

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	舞台芸術創造発信事業				シート番号	008-032
担当部署名	文化観光	局	文化	部	文化	課 評価責任者(課長名)
						辻尾

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	2	誰もが幸せで、暮らしの質の高いまちを実現します	後期実施計画の位置付け
			施策	2	文化芸術活動の振興	無
	2	事業開始年度	平成 18 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	文化芸術基本法、自由都市堺文化芸術まちづくり条例			
	4	関連計画	自由都市堺文化芸術推進計画			
5	事業実施の経緯	国では、「文化芸術振興基本法」に基づき、芸術水準の高い音楽や演劇等の公演に対し重点的な支援を行っており、「堺シテオペラ」は国の助成制度の採択団体となっている。本市でも自由都市堺文化芸術まちづくり条例を踏まえ、「自由都市堺文化芸術推進計画」を策定し、同計画において、文化芸術活動を行う環境の整備といった観点から、「堺シテオペラ」に対し積極的に支援していくことを定めている。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	市民及び市外の舞台芸術・音楽愛好者				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	堺を拠点に優れた舞台芸術・音楽活動に取り組む重要な文化資源である「堺シテオペラ」が行う事業を支援することにより、市民に質の高い芸術文化に触れる機会を提供し、住民満足度の向上や豊かな地域社会の実現を図る。また、同時に、堺の都市魅力の創出に寄与する。				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	堺シテオペラが行う公演等に対し、その公演に要する経費の一部を補助する。 令和元年度の補助対象事業は以下のとおり。 ○堺シテオペラ第34回定期公演「アイーダ」(令和2年1月11日・12日の2回公演/フェニーチェ堺)				
10	直接実施以外の主な支出先	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 () 堺シテオペラ一般社団法人					

Ⅲ. 投入量

項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算
11 事業費 (a)	千円	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
主な事業費内訳	堺シテオペラ定期公演補助	千円	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
		千円						
		千円						
		千円						
	国・府支出金	千円						
	財源内訳	千円						
受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
市債	千円							
その他()	千円							
一般財源	千円	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
12 人件費 (b)	千円	1,640	1,640	1,640	1,640	1,620	1,620	1,640
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	9,140	9,140	9,140	9,140	9,120	9,120	9,140

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	舞台芸術創造発信事業	シート番号	008-032
-------	------------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



事業の活動実績や成果

令和元年度実績								
活動実績と成果	14	堺シティオペラが行う公演等に対し、その公演に要する経費の一部を補助する。 令和元年度の補助対象事業は以下のとおり。 ○堺シティオペラ第34回定期公演『アイダ』(令和2年1月11日・12日の2回公演/フェニーチェ堺)						
	指標名【活動指標】		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	15	堺シティオペラ定期公演来場者数	人	目標値	2,200	1,400	2,800	1,400
				実績値	1,567	1,160	2,932	
				達成率	100%	83%	105%	
				評価	良い	良い	良い	
	算出方法・設定根拠など 会場の座席数に基づき目標値を設定 R1フェニーチェ堺、R2ソフィア堺で会場が小さくなるため、目標値が下がる。							
	指標名【成果指標】		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	16	良かったと回答いただいた方の割合	%	目標値	90	90	90	90
				実績値	92	90	86	
達成率				102%	100%	96%		
評価				良い	良い	普通		
算出方法・設定根拠など 来場者へのアンケートを実施								

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	堺シティオペラ定期公演来場者数	人	1,567	1,160	2,932
	②	上記①にかかる年間経費	千円	9,140	9,140	9,120
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	5,833	7,879	3,111
	備考(算出についての説明等)					
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①					
	②	上記①にかかる年間経費	千円			
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位			
	備考(算出についての説明等) 質の高い舞台芸術に触れる機会であり、高い満足度を保っている。					

業績の分析

		目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
19		フェニーチェ堺での定期公演は目標を超える来場者数であった。公演目的の一つとして「オペラ愛好家のみならず、未来を担う子供たち・オペラ初心者にもオペラの魅力に触れていただく」ことを掲げており、地域の文化芸術の向上に努めていると認識している。今後も「音楽文化推進事業」などの事業と連携し、クラシック音楽の裾野の拡大はもとより、堺シティオペラのPRも継続的に実施していく必要がある。

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	舞台芸術創造発信事業	シート番号	008-032
-------	------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。 → 確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 助成がなくなれば、公演の実施に支障が生じる可能性がある。この公演は多くの堺市民が参画し作り上げているものであり、市民の文化芸術活動の発表の機会及び、質の高い文化芸術の鑑賞の機会を喪失につながるものである。		
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 <table border="1"> <tr> <td> <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降 </td> <td> 休止の場合の再開時期 </td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	休止の場合の再開時期
	<input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	休止の場合の再開時期				
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 オペラは舞台総合芸術であり、実施に非常に費用を要するものである。本市の助成以外に文化庁など多くの助成を獲得しているが、公演を継続するために本市としても必要な助成金額であると考えている。		
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 実施団体によって、多くの対策を実施する予定である。		
24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は<input checked="" type="checkbox"/>、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は<input type="checkbox"/>) ① <input type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 () 関連事業名 () ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input checked="" type="checkbox"/> その他(外部有識者の意見を取り入れ改善)	理由・説明 外部有識者による堺市文化芸術審議会の意見も取り入れ、より効果的な事業実施を図る。			
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input checked="" type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降			
		所見 堺シティオペラの公演は、多くの市民が参画しており、非常に質が高いとの評価を得ている。政令指定都市において、オペラ団体に対し、なんらかの支援を行っているケースが多いものの、これまでの本市の支援のあり方について外部からの評価を受ける必要がある。今後、「公募型補助制度」を導入していく。				